

様式1(主な取組)

活動指標名	配置人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49名	49名	50名	50名	54名	49名	100.0%	249,971	順調	県立高等学校60校、特別支援学校16校に54名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										ALTの配置により、外国語教育の充実・改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。活動指標の配置計画は、令和2年度の計画値49名に対し実績値54名となり、順調である。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県立中学校へALTの更なる増員を計画する。 ・県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を継続実施し、ALTの授業力向上を図る。新規招致ALTや英語教諭が活用しやすいように、教材や指導案をまとめ、教育センターのホームページで公開する計画を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・1名のALTを増員した。また、県独自に雇用していた3名のFLT(外国人外国語指導助手)をALTに移行した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、学校訪問を実施することができなかったが、ALTが授業で活用する教材や指導案を収集し、県立総合教育センターのホームページで公開することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。	<ul style="list-style-type: none">「生徒の英語力向上の推進について(通知)」を受け手、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定および達成状況を公表している。沖縄県として、生徒の英語力向上に資する目標設定をし、達成状況は把握している。特にパフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ALTのニーズの高まりに答えられるよう十分な配置人数の確保と、授業内容の充実やALTの授業力向上など活用体制の確立を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- パフォーマンステスト実施回数目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法について研修を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問生徒数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	473人	303人	308人	298人	0人	100人	0.0%	858	未着手	H27年度より県内英語関連諸機関と連携し、交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施している。同プログラムでは、県内の外国語と深い関わりのある機関から招聘した講師が「県内外で英語を活用する国際的な仕事」について県内中高生に紹介する。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				新型コロナウイルス感染症の影響により「英語でお仕事プログラム」の開催が中止となったため、計画値100人に対して、実績値0人となった。代替的な取組として、県内の英語を使った仕事や沖縄で働く外国人を紹介する映像を制作し、中学校、高校に配信した。映像を視聴した中高生が英語で仕事をすることや異文化について理解を深めるとともに、自らの進路設定に活かす機会となった。
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 参加者のキャリア教育の視点からより有益な内容となるよう、基調講演と分科会の二部構成での実施を継続するかを含め、生徒アンケート等を参考にしながら「英語でお仕事プログラム」のプログラム構成を再検討する。 多様な分野に興味関心を持つ生徒の実態に即した講師選定のあり方について国際交流委員会において継続的に協議を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により「英語でお仕事プログラム」の開催が中止となり、事業目的の実現につなげるための取組として映像制作・配信を行った。 過去の「英語でお仕事プログラム」において生徒に紹介できていない業種を取り上げ、英語の使った活躍の場が幅広い業種に及ぶことを紹介した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・「英語でお仕事プログラム」実施にあたっては、開催時期について学校行事との兼ね合い、開催場所については連携機関との調整を毎年度行いながら進める必要がある。
- ・昨年度はプログラム前半に基調講演を組み込んだ構成としたが、生徒アンケートの結果等を参考にしながらプログラム構成の再検討を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの影響により今年度の開催を見送ったが、次年度は感染症の流行状況を注視しながら開催の可否について判断する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・イベントに参加をする生徒のキャリア教育に繋げるために、生徒の志望進路や興味関心に即した講師選定を行う必要がある。
- ・生徒が自由に分科会を選択しつつ、開催施設の収容能力とバランスが取れるよう、参加人数について分科会ごとの偏重が生じない工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・参加者のキャリア教育の視点からより有益な内容となるよう、基調講演と分科会の二部構成での実施を継続するかを含め、生徒アンケート等を参考にしながら「英語でお仕事プログラム」のプログラム構成を再検討する。
- ・多様な分野に興味関心を持つ生徒の実態に即した講師選定のあり方について国際交流委員会において継続的に協議を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名		設置校数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		35校	59校	60校	60校	60校	30校	100.0%	6,634	順調	平成30年度の新規計画以降、全日制・定時制の全県立高校60校の2年生に対し、英検IBAテストを実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全実施校対象のフィードバック説明会を中止した。
活動指標名						R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
								進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
活動指標名						R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	計画値30校に対して、令和元年度の英検IBAテスト実施校は、全県立高校60校であり、順調に進捗している。令和元年度まで継続的に実施したフィードバック説明会における外部専門家による分析説明及び研究協議により、生徒の技能別傾向等に関する理解を深め、英語指導の充実につながっている。			
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<p>・高校2年生で受験する英検IBAの成績と高校3年生時点において実施しているCEFRに準拠した生徒の英語力評価を関連づけた取組の手法を検討する。</p>						<p>・過去の英検IBAの成績と高校3年生時点における英語力の推移を学校ごとに整理分析を行った。次回実施するフィードバック説明会で学校に提供し、各学校におけるテスト結果の活用を図る。</p>					



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 大学入試に活用できる英語資格・検定試験が複数あることに伴い、学校ごとに採用する資格・検定試験が多様化している。	<ul style="list-style-type: none">・ 2001年に欧州評議会が発表したCEFRが外国語の学習、教授、評価のための参照枠として日本における認知度が高まり、また、英検を含めた各資格・検定試験との対照も可能となった。・ 大学入試における英語資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の令和2年度からの導入が見送られることになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新たな国際標準規格CEFRが普及し、CEFRに対応する英語資格・検定試験が多様化することにより、英検以外の資格・検定試験の受験者数増加が予想されるため、英語教育の充実及び実践的なコミュニケーション能力の向上を図る上で、CEFRによる英語能力の評価も取り込んだ取組のあり方を検討する必要がある。
- ・ また、令和4年度の新学習指導要領全面実施に向けて学校においてはパフォーマンステストによる英語4技能の総合的な評価のあり方を確立する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 英検IBAのテストと学校ごとに実施するパフォーマンステストの結果から生徒の英語力の測定精度を向上させる方法についてフィードバック説明会等での共有を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実行委員会の開催数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	250	順調	<p>小中高大英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に小中高大連携委員の参加による中高連携研修会(6地区)や英語授業マイスターとのオンラインシンポジウムを開催。英語能力判定テストを全県立学校2年生対象で実施。</p>		
	5回	4回	8回	6回	6回	6回	100.0%					
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実行委員会の開催数												
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			250	順調	
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)			達成割合 A/B
実行委員会の開催数												
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	250	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 現在の委員体制を維持できるよう現委員と調整を進めながら、義務教育課英語担当主事と連携し、中学校からの委員就任を図る。 県立学校長研修会、中高連携研修会等の機会に「英語授業マイスター発掘プロジェクト」の周知を行い、応募者数確保を図る。 実行委員会において新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。 						<ul style="list-style-type: none"> 今年度、中学校からの委員も加わり、小中高大の校種間連携を強化するための体制が整った。 コロナ禍で英語授業マイスターの新規募集はできなかったが、オンラインシンポジウムにおいて過去に認定された英語授業マイスターを活用し、取組の意義についての周知や理解を図った。 委員の協力の下、中高連携研修会等の機会を活用して新学習指導要領に準拠した英語授業のあり方等について協議した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、委員会・研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、委員体制を継続的に充実させておくことが重要である。	<ul style="list-style-type: none">新学習指導要領が小学校令和2年、中学校令和3年、高校令和4年に実施され、学習指導要領の示す英語教育の実現にむけた取組を各校種において行っている。大学入試における英語資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の令和2年度からの導入が見送られた。コロナ禍で多人数が参加する合同研修等の実施が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- コロナ禍における校種間連携の強化、生徒の英語力向上のための効果的な研修の持ち方を工夫する必要がある。
- 新学習指導要領実施に関する校種ごとの課題や校種間連携のあり方、また、今後の大学入試改革を踏まえた高大接続のあり方等について委員会で協議を行い、取組に反映させる必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ICT活用によるコロナ禍に対応した研修の持ち方を工夫する。
- 実行委員会や研修会等において、沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、英語能力判定テストと各学校でのパフォーマンステストの結果を活用した生徒の英語力評価のあり方について研究協議を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
留学派遣者数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	14,902	未着手	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年3月、派遣生の安心・安全の観点より、事業(R元年度派遣)を中止し、全派遣生の帰国。さらに、R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より事業を中止。	
	94人	99人	85人	87人	0人	100人	0.0%				
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	活動指標の「留学派遣者数」が計画値に達しなかった理由は、R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より事業を中止したため。			
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 短期研修派遣を通して、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に、事前・事後研修等で留学の応募を勧め、意識の高揚を図る。 外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努め、派遣生の安全確保のための体制を維持する。 						<ul style="list-style-type: none"> R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より短期海外研修事業も中止したため、取組改善を反映させることができなかった。 外務省、厚労省等からの情報(新型コロナの感染状況等)に注視するとともに、委託先と連携を密に派遣先の状況を把握し、派遣生の安全確保に努め、非常事態の中、無事に派遣生全員を帰国。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安がある。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の世界的流行 (感染症の世界的拡大)・国際情勢の変化等による治安上の問題

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生は海外での留学生活に必要な異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに不安があるため、短期研修と連携したステップアップシステムの構築が必要である。
- ・外務省等の情報入手を迅速に行い、派遣先と連携し、派遣生の安全確保に向けた体制の維持。



4 取組の改善案 (Action)

- ・短期研修派遣を通して、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に、事前・事後研修等で留学の応募を勧め、意識の高揚を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50人	50人	40人	40人	0人	50人	0%	0	未着手	アメリカの州立大学へR2年7月から8月に約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験する研修を実施する予定であった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した実践的な英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての研修を引き続き実施する。 ・実践的な語学力を測る英作文試験や、積極性、コミュニケーション能力を測る面接試験内容の構築する。 ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。 								<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のため、事業を中止した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・現地研修において求められる英語力を伸長するため、事前研修においても全て英語での研修実施が必要である。また、異文化理解について現地コーディネーター等を講師とした研修も継続する。
- ・研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。

外部環境の変化

- ・テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事前研修等において、外国語講師による語学研修の充実、現地コーディネーターや前年度派遣生・引率教諭による体験談から生活習慣や異文化理解等を学ばせる必要がある。
- ・実践的な外国語のコミュニケーション能力を測るため、英作文試験や面接試験において語学力、積極性を計る選考試験を実施する必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先大学および委託先と連携を図り、オンラインを含む研修方法を準備する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した実践的な英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての研修を実施。
- ・実践的な語学力を測る英作文試験や、積極性、コミュニケーション能力を測る面接試験内容の構築。
- ・事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン(オンデマンド)研修等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	20人	0人	0人	25人	0%	0	未着手	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へR3年3月に11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る研修を実施する予定であった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、事前研修で探求テーマに取り組む「サイエンスイマージョン研修」を引き続き実施する。 ・実践的な語学力を高めるため、生徒選考時における英語面接試験内容および事前研修での語学研修方法を構築する。 ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のため、事業を中止した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・現地での研修をより深めるために、事前研修で取り組んだ探求テーマについて現地高校生と意見交換する場を設定した。また、事前研修における英語での授業は、リスニング力および語彙力の向上に必要である。	<ul style="list-style-type: none">・テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒の選考および事前研修において、生徒に探求テーマを構築させ、英語で意見交換できるコミュニケーション能力を育成する必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先大学および委託先と連携を図り、オンラインを含む研修方法を準備する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、事前研修で探求テーマに取り組む「サイエンスイマージョン研修」を実施。
- ・実践的な語学力を高めるため、生徒選考時における英語面接試験内容および事前研修での語学研修方法を構築。
- ・事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン(オンデマンド)研修等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	0人	0人	20人	0%	0	未着手	中国・上海へR3年2月から3月に13日間、高校生20人を派遣し異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国語の習得および中国文化への興味関心を高める研修を実施する予定であった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事前研修において、中国の文化や語学力の向上を図る研修内容を構築し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。 ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のため、事業を中止した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、事前研修における語学力および積極性を高める取り組みが必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容を実施するとともに、現地大学での語学研修の充実を図る必要がある。・ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先および委託先と連携を図り、オンラインを含む研修方法を準備する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 事前研修において、中国の文化や語学力の向上を図る研修内容を構築し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。・ 事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン (オンデマンド) 研修等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト			
対応する主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重出来る、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。		25人 派遣数 約25人受入数				
実施主体	県	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	416	411	496	631	536	429	県単等	R2年度： ハワイ州高校生25名を受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。 R3年度： ハワイ州高校生を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施する。
予算事業名 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(海外雄飛プログラム)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	9,993	9,920	9,771	9,771	9,951	10,681	一括交付金(ソフト)	R2年度： ハワイ州へ高校生25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。 R3年度： ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校報恩、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	受入数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12人	10人	13人	16人	0人	25人	0.0%	10,487	未着手	<p>ハワイ州高校生の受け入れ及び沖縄高校生のハワイ州への派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ハワイ州高校生の受け入れ及び沖縄高校生のハワイ州への派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となったため、進捗状況は事業全体で「未着手」となった。</p>
活動指標名	派遣数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	25人	25人	0人	25人	0.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 受け入れについては、県内研修の際に沖縄の本研修で派遣される生徒が行う英語でのガイドをさらに拡充する。 ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。 派遣については、観光産業について事前研修と本研修がさらにつながり、生徒の学びに資するようにする。座学と実地研修の内容の精査も行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業は中止となったが、ハワイ沖縄連合会主催のオンラインラジオ番組に教育長挨拶を提供し、事業の継続に向けて連携することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ハワイ州から来沖する高校生の日本語力に差異がある。・観光立県を標榜する本件の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・為替の変動によって、ハワイ州高校生の参加に影響が出ることがある。 (参考) H24:21名 H25:12名 H26:16名 H27:15名 H28:12名 H29:10名 H30:13名 H31:16名・新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が出来ない状況がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ハワイ州高校生に沖縄の文化や歴史をより理解してもらうため、訪問や見学の際に、文化体験や語り部による平和学習を英語で行うなどのプログラムの改善をさらにすすめる必要がある。
- ・派遣する際に座学だけでなく実地研修を充実させるなど、観光産業に関するプログラムを拡充する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携強化を図り事前オンライン交流を導入するなどし、受入人数の増加を目指す。
- ・派遣については、事前研修にオンラインを取り入れハワイの観光産業関係者より講話等を行い、現地では実地研修を主とするよう工夫する。
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響で受入や派遣が出来ない場合は、代替研修としてオンライン研修等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	20人	20人	20人	20人	0人	20人	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染症による事業中止。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	未着手	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症による事業中止のため、生徒を派遣することができなかった。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	未着手			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案										反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。 ・これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。 ・交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。 								<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症のため事業を中止した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症等による感染拡大防止のため、航空便運航状況など渡航制限がありうる。・ 現地交流校との受入日程調整が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルス感染症を注視し、本研修の派遣時期を検討する。
- ・ 海外派遣が困難な場合、オンライン等の交流や文化研修などの代替研修を行う。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。
- ・ これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60人	54人	50人	44人	0人	54人	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染症による事業中止。
活動指標名					R2年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症による事業中止のため、生徒を派遣することができなかった。
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げるとともに実用的な語学研修を実施し、現地での交流を充実させる。 ・これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。 ・交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。 								<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症のため事業を中止した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。

外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症等による感染拡大防止のため、航空便運航状況など渡航制限がありうる。

・現地交流校との受入日程調整が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症状況を注視し、本研修の派遣時期を検討する。
- ・海外派遣が困難な場合、オンデマンド等の交流や県内での文化研修などの代替研修を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。
- ・これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
提携地区数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0 概ね順調	<p>既に交流意向書を締結した4カ国(アメリカ・カナダ・オーストラリア・中国)7地区に加え、国際交流推進委員会での協議を受け、新たな国際交流拠点候補として提案された台湾の教育機関、社会教育施設、行政機関等の調査を行い、高校生の国際交流の方法や内容について情報交換を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値8地区に対して、令和2年度までに7地区の海外教育委員会等と交流意向書を締結しており、概ね順調に進捗している。これまでに形成された海外交流拠点は、学校間姉妹校や高校生海外派遣事業の派遣先として活用されている。</p>			
	6地区	7地区	7地区	7地区	7地区	8地区	87.5%					
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ICT技術を活用した国際交流の取組を実施している学校等の視察を行うとともに、先事例について他の学校への周知を図る。 既存の交流意向書締結地域に対して、今後の交流継続及び交流のあり方について意思確認を行う。 国際交流推進委員会において、国際交流のための学校間・教師間連携の促進につながる多面的ネットワーク構築の方法について協議を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用して海外の高校や大学等とつなぎ、国際交流、異文化理解の取組を実施した複数の学校の視察を行った。 既存の交流拠点である米国モンタナ州と意見交換を行った。県立高校2校がモンタナ州の高校と新たに姉妹校提携を行った。 委員会において国際交流促進に係る協議等は進められなかったが、ICTを活用した国際交流の取組や学校ICT環境充実等を踏まえ、今後改善に努めたい。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・学校ICT環境の充実、教員や生徒のICT技術への習熟が進み、ICT活用による国際交流の取組を進めるための基盤が整ってきた。	・国際交流の取組を進めるにあたり、新型コロナウイルス感染症の流行による影響について予見が難しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍で生徒の海外留学等の機会が失われた状況を踏まえ、今後の国際交流のあり方について、従来の交流方法に加え、ICTを活用したオンライン交流等の多様な交流形態の可能性について調査研究が必要である。
- ・既存の交流意向書締結地域との今後の交流のあり方について意見交換等を進める必要がある。
- ・海外交流拠点地域との学校間姉妹校交流を促進するため多元的な連携や枠組みの構築について検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ICT技術を活用した国際交流の取組を実施している学校等の視察を行うとともに、先行事例について他の学校への周知を図る。
- ・既存の交流意向書締結地域に対して、今後の交流継続及び交流のあり方について意思確認を行う。
- ・国際交流推進委員会において、国際交流のための学校間・教師間連携の促進につながる多元的ネットワーク構築の方法について協議を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40人	40人	40人	40人	0	40人	0.0%	0	未着手	グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生徒を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施する予定であった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・引率教諭のための事前研修において、事前・事後・本研修の総合的な説明と役割分担についての共有を図る ・TAFEプログラムのについては、特に専門分野研修については、詳細に内容を検討し、調整を図っていく。 ・事前研修においては、SDGsに関する内容を含め実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業を中止したため、取組改善を反映させることができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・本研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するためには、派遣生徒全体の語学力及びコミュニケーション能力を高める必要があるとともに、専門性を高めるプログラムとなるようTAFE側との調整を密に行っていく必要がある。・派遣国のSDGsの先進的取組について理解を深めるための学習機会があるか。・テロや感染症、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引率教諭のための事前研修において、本研修のイメージ作りだけでなく、事前研修についての説明も必要である。特に、ファシリテータとの役割分担を把握することは、生徒ととの関わり方にも影響するため確認の必要がある。
- ・TAFEプログラムでは、英語研修と専門分野研修があるが、専門分野についての研修方法や研修施設についてさらに調整を図る必要がある。
- ・事前研修において、現状のプログラムをさらに充実させるためにも新規の内容を検討する必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先および委託先と連携を図り、オンラインを含む研修方法を準備する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引率教諭のための事前研修において、事前・事後・本研修の総合的な説明と役割分担についての共有を図る。
- ・TAFEプログラムについて、特に専門分野研修については、詳細に内容を検討し、調整を図っていく。
- ・事前研修においては、SDGsに関する内容を含め実施する。
- ・事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、県内での代替研修等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	
主な取組	ICT活用環境整備			
対応する主な課題	加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。		4.7人 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	4.5人	4.2人	3.9人	3.6人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【098-866-2711】	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	委託	376,910	402,002	407,294	366,515	377,867	914,896	県単等	R2年度： 県立学校5校へ、教育用コンピュータ1,439台（内タブレット1,218台）新規整備した。 R3年度： 県立高校59校へ、教育用コンピュータ10,650台（タブレット）整備予定。
予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	委託	47,624	49,405	50,433	41,418	59,111	35,181	県単等	OR2年度： 特別支援学校21校に、カメラスタンド、ウェブカメラ、マイク、入出力装置、モバイルWi-Fiルータ等を整備した。 R3年度： 教育用コンピュータ280台整備予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5.1人	5.0人	4.8人	4.7人	4.7人 (R1)	4.2人 (R1)	89.3%	436,978	概ね順調	<p>県立学校5校へ、教育用コンピュータ221台の新規リースを行い、29校にタブレット端末1セット(42台)を整備した。加えて200教室に無線LANを整備した。 高等学校の特別教室に大型提示装置(56台)を整備した。また、高等学校(60校)にICT支援員を派遣した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。 令和2年度も引き続き県立学校へICT支援員を導入。 情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境の整備について、総合教育センターと連携して検討を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 教育用コンピュータ整備方針・整備計画に基づき整備を行い、県立高校では教育用コンピュータ1台あたりの生徒数が2.9人となった。 県立高校60校にICT支援員を巡回派遣を行い、令和3年度以降の継続実施に向けて取り組んだ。 ネットワークセキュリティ向上を図るため、沖縄県教育情報ネットワーク管理運営規程に基づき、ネットワークの増強について検討を行った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・「次期学習指導要領」「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会最終まとめ」(H28年7月)の目標達成のため、文科省が目標としている普通教室のICT環境整備ステップのStage 3(無線LAN・大型提示装置の常設、3クラスに1セットの可動式PCの整備など)へ向けて、計画的な整備の推進が求められている。・県立高校の整備方針及び計画を改正し、1人1台端末整備を目指すこととした。	<ul style="list-style-type: none">・全国的な教育用PCの整備において、取扱い面で操作性の負担が少ないタブレット端末の導入が飛躍的に伸びている。そのため、本県においても、タブレット型コンピュータでの整備に加え、インフラとして無線LAN環境を普通教室から特別教室に広げる事を検討する必要がある。・全国的に高校1人1台端末の導入が行われるため、端末の需要が高まり、供給が追いつかない懸念がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・文部科学省の普通教室のICT環境整備ステップのStage 3や新たに作成する沖縄県教育情報化推進計画に沿って、高校生1人1台端末整備についてBYOD(保護者負担)も検討しつつ達成に向けて、現状の把握と必要な機器の整備を段階的に進める必要がある。
- ・主体的・対話的で深い学びを進め、電子黒板、無線LAN環境機器をより効果的に活用するために、ICT支援員を継続して導入する必要がある。
- ・情報セキュリティガイドライン(文部科学省:H29年10月)に合わせたネットワーク環境の構築に向けた検討が求められている。

4 取組の改善案 (Action)

- ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図り、BYOD(保護者負担)について、各学校の協力を得ながら進めていく。
- ・国の補助金等を活用し、継続的に県立高校へICT支援員を導入する。
- ・情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
超高速インターネット接続率					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	100%	99.4%	100.0%	9,740	順調	<p>インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が通信料等を負担している。</p> <p>令和2年度は、辺土名高校、宮古特別支援学校、伊良部高校にて1Gbpsへの工事を行い、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。</p>			
	96.1%	96.1%	96.2%	96.2%									
活動指標名					R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				9,740	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>超高速インターネット接続率は、関係部署と協議を重ね、計画値99.4%に対して、100%となり、目標を達成した。</p>
活動指標名					R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	9,740	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>超高速インターネット接続率は、関係部署と協議を重ね、計画値99.4%に対して、100%となり、目標を達成した。</p>			
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<p>・令和元年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者と積極的に意見交換を行い、情報交換をしながら回線敷設を要望し、高速化を推進していく。</p>						<p>・令和2年度は、超高速インターネット回線に接続されていない学校において、1Gbpsへの工事を行い、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では86.6%と、全国45位(47都道府県中)という下位グループに位置する。	<ul style="list-style-type: none">・ 平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが敷設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島・へき地においても、更に点から面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 海底光ケーブルの敷設による地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視する。
- ・ 文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30Mbps 100Mbps)することを検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後、1人1台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化について、関係部署と協議を行う必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	授業でICTを活用できる教員の割合				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	85.9%	85.7%	76.9%	76.6%	76.6% (R1)	94.9% (R1)	78.6%	2,372	概ね順調	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 文部科学省が基準を変更したため、ICT活用教員割合は計画値(94.9%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(69.8%)を上回っており、概ね順調であると判断できる。 教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修に活用可能な内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実に資する。 「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R元年12月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各学校の管理者及び情報管理者を対象に講座を開催したことで、学校における情報化の意識が高まると同時に、新学習指導要領において重要性が指摘されている「主体的・対話的で深い学び」に対応するためICT活用の必要性について理解を促すことができた。 情報担当教諭を対象に「情報セキュリティ」に焦点をあてた講座を実施した。アンケート結果から、情報管理意識が高まったことが効果として分析できた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・令和2年度までに無線LAN環境(県立高校60校の2,112教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に1,136台)、タブレット端末4,720台(県立高校60校)の急速な整備が行われた。
- ・小中学校で1人1台端末の整備が進み、今後タブレット端末等の効果的な利用方法及び管理・運用についての研修が必要となる。
- ・無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。

外部環境の変化

- ・次期学習指導要領の改定案が平成29年2月に公表され、その中で文科省が進める「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業について、ICTの活用の重要性が指摘されている。
- ・文部科学省より「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R元年12月改訂)」が示され、これまで以上に情報モラル教育の重要性が指摘されている。
- ・今後高校生1人1台端末整備に対応するため活用方法の研修等が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・電子黒板やタブレット端末を含めたICT機器を活用する事により、「主体的・対話的で深い学び」を構築する授業への注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となる。
- ・無線LAN環境が整備される中で、今後の運用(BYODなど)について検討が進む事が予想される。今後、生徒に対する情報モラルの指導について、より深い知識と指導力が教師に求められるため、指導力向上に向けた研修が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。
- ・「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R元年12月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	
主な取組	情報教育の充実			
対応する主な課題	加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。</p>		10人				
<p>実施主体</p> <p>県</p>		情報教育に関する研修参加者数				
担当部課【連絡先】	<p>教育庁県立学校教育課</p> <p>【098-866-2715】</p>	情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									R2年度：情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、情報関連分野の研修をオンラインにより実施した。 R3年度：情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施予定。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									R2年度： R3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	情報教育に関する研修参加者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		8人	10人	10人	10人	10人	100.0%	0	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行う。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・情報に関するより実践的な指導内容を教科「情報」の研修会を通して行い、指導力の向上に努める。</p>						<p>・県立総合教育センターと連携を図り、オンラインによる研修を実施し、ICTを活用した効果的な学習指導について情報共有を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 進展が早い情報社会に対応するため、情報に関する専門的な学びを深める必要がある。

外部環境の変化

・ コロナ禍における効果的な研修会の実施方法の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 進展が早い情報社会に対応するため、引き続き情報の専門教科の充実に向けた実践事例などの情報を共有し、教科情報担当者間の連携を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 新学習指導要領を見据え、継続して教科「情報」に関する教科の指導力向上に向けた研修を計画、実施していく必要がある。